

経 済 産 業 省

平成23・05・02中第17号

平成23年5月6日

各府省等の長 殿

経済産業大臣

平成23年度第一次補正予算に係る官公需に関する中小企業者の
受注機会の増大について（要請）

官公需に関する中小企業者の受注機会の増大につきまして、平素より格段の御配慮をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部を中心とした広い範囲で甚大な被害をもたらしました。

政府においては、速やかに激甚災害の指定を行い、被災地域等の中小企業者を対象に、災害復旧貸付等の支援措置を講じているところです。

こうした状況の下、被災地域等のがれき処理、インフラ・施設等の復旧事業等を盛り込んだ平成23年度第一次補正予算が成立しました。

つきましては、貴職におかれましては、貴府（院、所、省）及び所管独立行政法人等（衆議院、参議院、最高裁判所及び会計検査院を除く。）が行う復旧事業等の契約において、被災者雇用等にも配慮し、適切な地域要件の設定等により、被災地域等の中小企業者の受注機会の増大に努めるようお願い申し上げます。

また、本件については、所管各部局（地方支分部局を含む。（衆議院、参議院及び会計検査院を除く。））及び所管独立行政法人等（衆議院、参議院、最高裁判所及び会計検査院を除く。）の各契約担当窓口に至るまで、周知徹底していただくようお願い申し上げます。

さらに、地方公共団体を通じて復旧事業等を執行する場合には、地方公共団体に対し、被災地域等の中小企業者の受注機会の増大に努めるよう要請していただきますようお願い申し上げます。

【以下、総務大臣宛てのみ】

なお、地方公共団体が独自で復旧事業等を行う場合には、地方公共団体に対し、被災地域等の中小企業者の受注機会の増大に努めるよう御指導いただきますようお願い申し上げます。

経 済 産 業 省

平成23・05・02中第17号

平成23年5月6日

各都道府県知事 殿

経済産業大臣

平成23年度第一次補正予算に係る官公需に関する中小企業者の
受注機会の増大について（要請）

官公需に関する中小企業者の受注機会の増大につきまして、平素より格段の御配慮をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部を中心とした広い範囲で甚大な被害をもたらしました。

政府においては、速やかに激甚災害の指定を行い、被災地域等の中小企業者を対象に、災害復旧貸付等の支援措置を講じているところです。

こうした状況の下、被災地域等のがれき処理、インフラ・施設等の復旧事業等を盛り込んだ平成23年度第一次補正予算が成立しました。

計上された予算は、被災地域等の中小企業者の復旧等に資するものであり、かかる予算の執行に当たっては、被災地域等の中小企業者の受注機会の増大に努めていただくことが重要です。

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第7条においては、地方公共団体においても国の施策に準じて努力すべき旨定められており、かねてから格別の御配慮を頂いているところでありますが、貴（都道府県）におかれましては、被災者雇用等にも配慮し、適切な地域要件の設定等により、被災地域等の中小企業者の受注機会の増大に努めるようお願い申し上げます。

なお、貴（都道府県）下の人口10万人以上の市及び特別区の長（東京都のみ）宛には、当職より別途通知しておりますが、加えて貴職から各市（区）町村に対し、上記の趣旨していただきますよう特段の御配慮をお願い申し上げます。

経 済 産 業 省

平成23・05・02中第17号

平成 2 3 年 5 月 6 日

人口10万人以上の市の長及び特別区の長 殿

経済産業大臣

平成23年度第一次補正予算に係る官公需に関する中小企業者の
受注機会の増大について（要請）

官公需に関する中小企業者の受注機会の増大につきまして、平素より格段の御配慮をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部を中心とした広い範囲で甚大な被害をもたらしました。

政府においては、速やかに激甚災害の指定を行い、被災地域等の中小企業者を対象に、災害復旧貸付等の支援措置を講じているところです。

こうした状況の下、被災地域等のがれき処理、インフラ・施設等の復旧事業等を盛り込んだ平成23年度第一次補正予算が成立しました。

計上された予算は、被災地域等の中小企業者の復旧等に資するものであり、かかる予算の執行に当たっては、被災地域等の中小企業者の受注機会の増大に努めていただくことが重要です。

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第7条においては、地方公共団体においても国の施策に準じて努力すべき旨定められており、かねてから格別の御配慮を頂いているところでありますが、貴（市・区）におかれましては、被災者雇用等にも配慮し、適切な地域要件の設定等により、被災地域等の中小企業者の受注機会の増大に努めるようお願い申し上げます。